

# 収支概要と効率化の実施状況

平成 21 年 4 月

沖縄電力株式会社

## はじめに

当社は、毎年 3 月に「経営効率化計画」において、事業全般にわたる効率化に向けた取り組み内容をお知らせしております。

本冊子は、お客さまや株主・投資家の皆さまに、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくことを目的に、平成 20 年度経営効率化の実施状況と過去 5 年間の収支概況をとりまとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 【 目次 】

#### I. 経営効率化の実施状況

1. 電気料金改定の推移	1
2. 需要の掘り起こしおよび 負荷平準化の推進	2
3. 設備投資の抑制	3
4. 設備の運用および保全の効率化	3
5. 離島コストの低減	4
6. 業務運営の効率化	5

#### II. 過去 5 年間の収支動向の概要

1. 収支実績	6
2. 財務目標の達成状況	8

#### < 参考資料 >

・ 貸借対照表	9
・ 収支動向の推移	10
・ 設備投資および資金調達	11

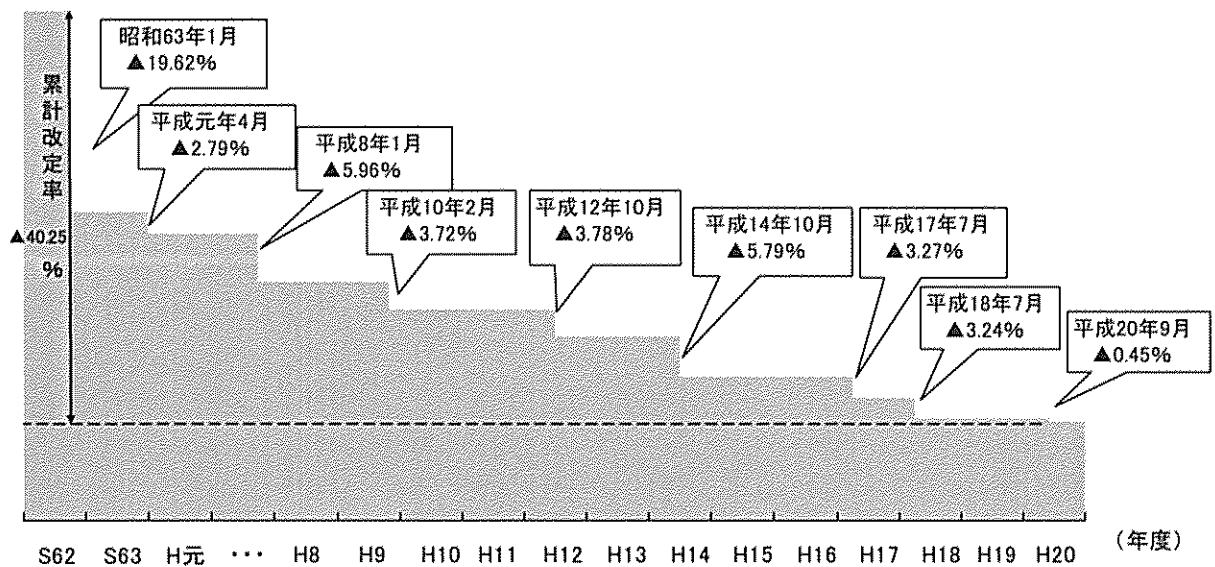
# I. 経営効率化の実施状況

## 1. 電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和 63 年以降、12 回(暫定含む)にわたる見直しを行なってまいりました。平成 20 年 9 月には平成 20 年度を原価算定期間とする料金見直しを行なったところです。

今後については、燃料価格の動向や地球温暖化への対応など不透明な経営環境であることから、当面は現行の料金水準を維持しつつ、より一層効率化への取り組みを推進し、「財務体質の強化」を図ることで、長期的に「本土並み電気料金水準の確保」に努めてまいります。

○電気料金改定率の推移

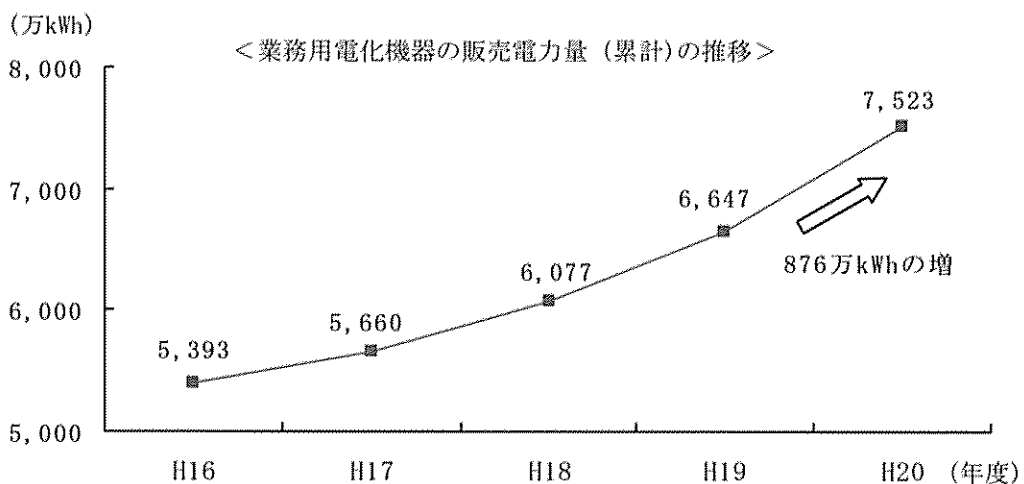
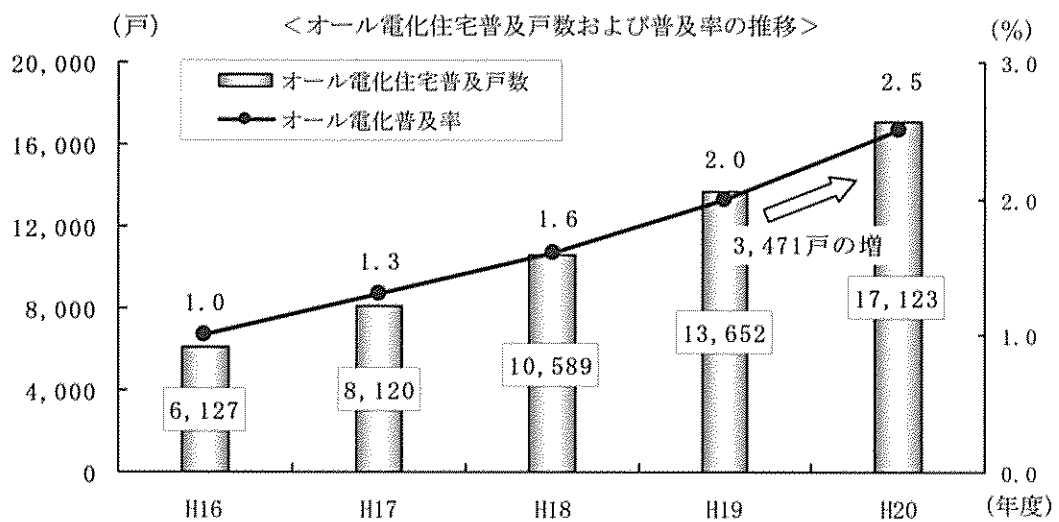


## 2. 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進

オール電化住宅や業務用電化機器（蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯）の普及を促進することで、需要の掘り起こしならびに負荷平準化を推進するとともに、お客さまに当社の電気を効率よくお使いいただくことを目指して営業活動を実施しております。

その結果、家庭分野においては、平成 20 年度の目標値 3,000 戸（1,250 万 kWh）に対し 3,471 戸（1,285 万 kWh）となりました。

一方、法人分野においては、目標値（平成 20～22 年度の 3 カ年合計）1,500 万 kWh に対し 876 万 kWh（平成 20 年度実績値）と順調に推移しております。

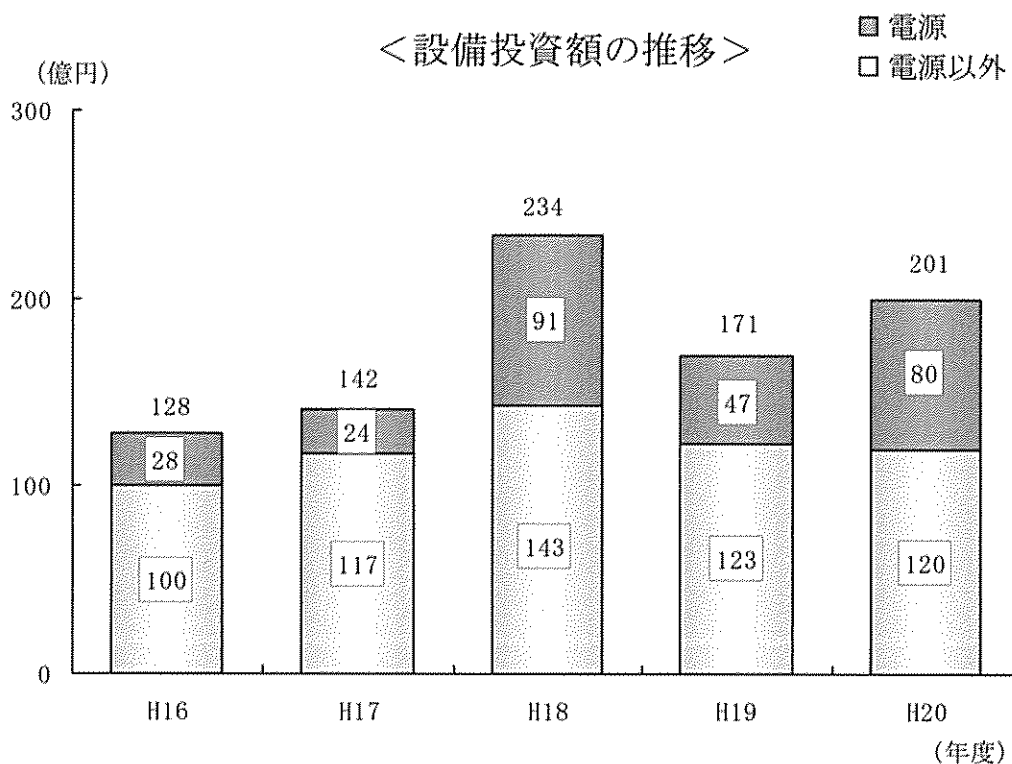


※業務用電化機器(万 kWh)は、蓄熱式空調・電気式空調・電化厨房・給湯の合計値。

### 3. 設備投資の抑制

平成20年度の設備投資額は、各設備工事の設計・仕様・工法を精査したことにより設備投資コストの低減に努めました。

また、吉の浦火力発電所の設備投資を繰り延べたこと等により、計画値293億円に対し201億円となりました。



※億単位未満切り捨てのため、合計値が合わないことがあります。

### 4. 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

#### (1) 修繕費の低減

平成20年度の修繕費については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期や発注方法の見直しなどの効率的な運用に努めた結果、150億円となりました。

## (2) 灰捨場の延命化

低灰分炭である亜瀝青炭の利用拡大による石炭灰発生量の抑制、加えて「ポゾテック」および「頑丈土破砕材」の土木分野への活用等による石炭灰の有効利用に努めた結果、灰捨場の延命化に寄与することができました。

## (3) 燃料費の低減

燃料価格の高騰により大幅な燃料コストの増加があったものの、瀝青炭に比べてトータルコストが安価な亜瀝青炭の利用拡大による調達価格の低減、割安な運賃による輸送コストの低減など、燃料費の低減に努めました。

## 5. 離島コストの低減

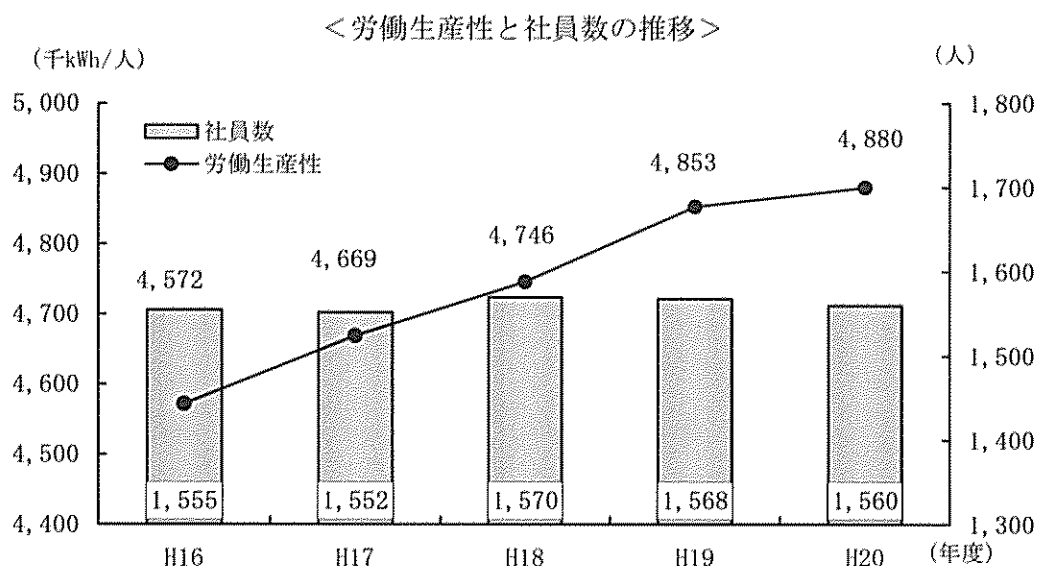
離島電気事業における収支不均衡を改善するため、発電所の遠隔監視制御による要員の見直しや資材の流用による工事費の低減、風力発電による燃料の焚き減らし、廃油再生装置による廃油の燃料転換等、様々なコスト低減策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に努めてまいりました。

平成 20 年度においては、これらの諸施策を継続的に実施したことに加え、経済負荷配分制御支援システム（EDC）の導入拡大による効率的な運転の実施により、コスト低減に努めました。

## 6. 業務運営の効率化

平成 20 年度は、燃料価格の高騰に伴う費用の大幅な増加が見込まれる中、コスト監視委員会を設置し、ベースコストの低減に関する検討を行い、賃借料や委託費等の低減に努めるなど、コストダウンへの取り組みを一層強化しました。

また、実機を用いた技術訓練施設による社員の技術技能の維持・継承、IT を効率的に活用したワークスタイル改革(働き方を変える取り組み)の推進等に取り組んだ結果、労働生産性の向上を図ることができました。



※労働生産性：社員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

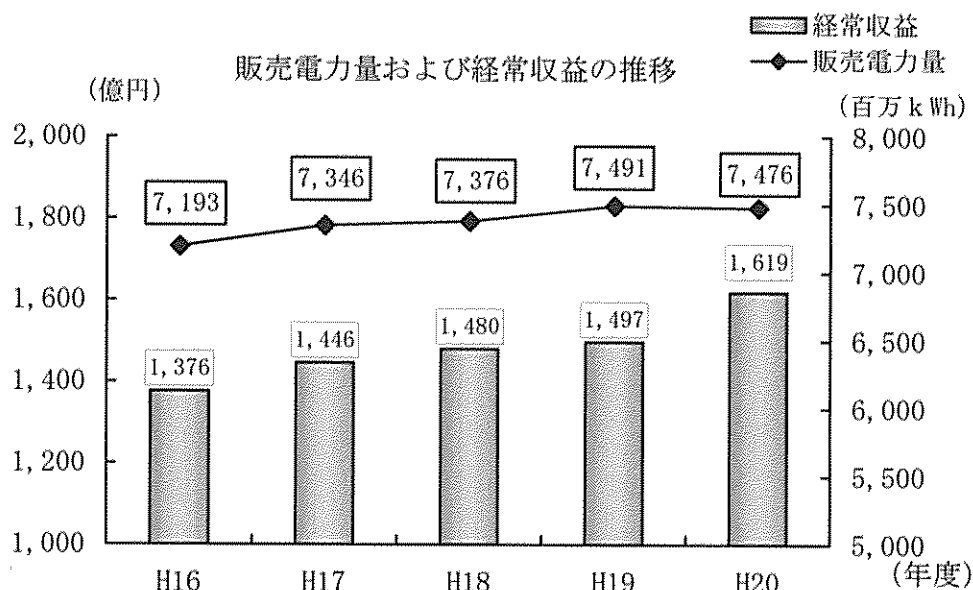
## II. 過去5年間の収支動向の概要

### 1. 収支実績

#### [販売電力量および経常収益]

経常収益は、堅調な販売電力量の伸びに支えられ、概ね増加傾向で推移しております。

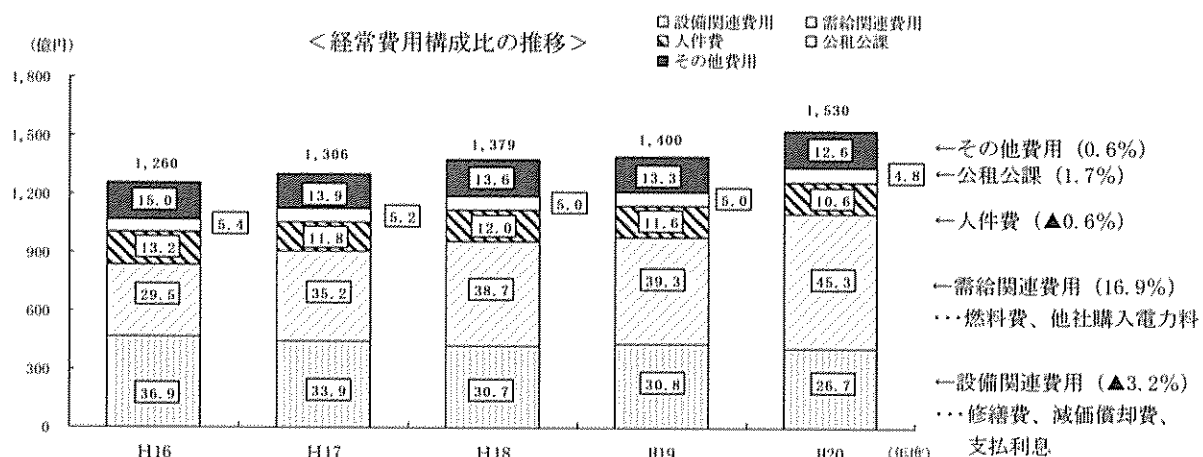
平成20年度は、販売電力量が対前年度で減少したものの、燃調収入の増加により、対前年度比8.1%増の1,619億円となりました。



#### [経常費用]

過去5年間の費用構成の推移について、設備関連費用において、金武火力発電所の償却進行や設備投資および修繕費の抑制に努めたことにより、減少傾向にあるものの、需給関連費用では燃料価格の高騰により、費用構成比に占める割合が高くなっています。

平成20年度の経常費用は、この需給関連費用の増加により、対前年度比9.3%増の1,530億円となりました。



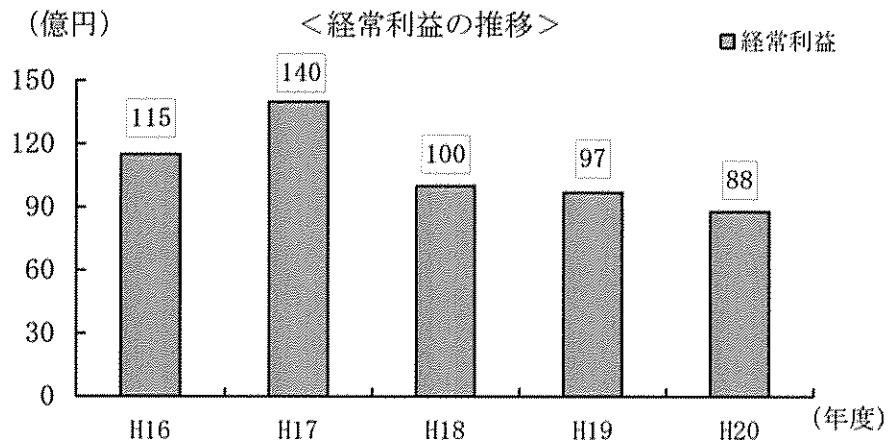
※棒グラフ内の数値は費用に占める割合 (%)

( ) 内は5年間平均伸び率



## [経常利益]

以上の結果、平成 17 年度までは、経常利益は増加傾向にありましたが、燃料価格の高騰などの影響により、平成 18 年度以降は 3 年連続減益となりました。平成 20 年度については、燃料費調整制度に係る特別措置および燃料価格の高騰により、対前年度比 8.7% 減の 88 億円となりました。



## 2. 財務目標の達成状況

平成 18 年度より掲げておりました 4 つの財務目標の達成状況については、近年の燃料価格の急激かつ大幅な高騰等により、目標値に対して厳しい状況となっております。

	目標	平成 20 年度
経常利益 (平成 18～22 年度平均)	年平均 110 億円以上	88 億円
ROA (総資産営業利益率) (平成 18～22 年度平均)	年平均 4.0%以上	3.5%
有利子負債残高 (平成 22 年度末)	2,600 億円程度	2,060 億円
自己資本比率 (平成 22 年度末)	30%程度	30.7%

当社を取り巻く状況は、吉の浦火力発電所建設の運転開始繰延べに伴う設備投資や不透明な燃料価格の動向等、大きく変化してきました。

このような状況を受け、平成 21 年 3 月に財務目標および目標期間を見直しております。

今後については、景気の減速、人口の伸びの鈍化、地球温暖化問題への対応等、厳しい状況が予想されます。このような経営環境においても、引き続き最大限の効率化を推進し、目標期間において年平均 100 億円以上の経常利益を確保してまいります。

	目標
経常利益 (平成 20～24 年度平均)	年平均 100 億円以上
ROA (総資産営業利益率) (平成 20～24 年度平均)	年平均 3.5%以上
有利子負債残高 (平成 24 年度末)	2,500 億円程度
自己資本比率 (平成 24 年度末)	30%程度

参考資料
------

## 貸 借 対 照 表

(単位：億円)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
科 目					
固 定 資 産	3,541	3,419	3,392	3,302	3,209
電気事業固定資産	3,186	3,014	2,906	2,885	2,760
附带事業固定資産	9	7	6	4	2
事業外固定資産	12	13	9	9	7
固定資産仮勘定	64	114	205	152	225
投資その他の資産	268	270	264	250	213
流 動 資 産	136	147	148	169	230
合 計	3,678	3,566	3,541	3,471	3,439

固 定 負 債	2,225	1,992	1,991	1,902	1,929
社 債	560	460	560	609	669
長 期 借 入 金	1,515	1,424	1,322	1,189	1,146
そ の 他	149	107	108	103	112
流 動 負 債	600	630	555	536	455
負 債 合 計	2,826	2,623	2,547	2,439	2,384
資 本 金	75	75	75	75	75
資 本 剰 余 金	71	71	71	71	71
利 益 剰 余 金	688	770	823	879	905
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16	26	24	7	4
自 己 株 式	▲0	▲1	▲1	▲1	▲2
純 資 産 合 計	852	943	993	1,032	1,055
合 計	3,678	3,566	3,541	3,471	3,439

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

参考資料
------

## 収支動向の推移

(単位：億円)

年 度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
項 目						
経 常 収 益	電 灯 料	624	662	675	691	724
	電 力 料	737	762	785	791	876
	計	1,361	1,424	1,460	1,482	1,600
	そ の 他 収 益	14	21	19	15	19
	計	1,376	1,446	1,480	1,497	1,619
経 常 費 用	人 件 費	165	154	164	162	162
	燃 料 費	248	325	406	414	519
	修 繕 費	134	149	151	160	150
	減 価 償 却 費	277	250	233	233	224
	他社購入電力料	123	134	127	135	173
	支 払 利 息	54	43	38	37	34
	公 租 公 課	68	67	68	70	73
	そ の 他 費 用	188	181	188	185	193
	計	1,260	1,306	1,379	1,400	1,530
経 常 利 益		115	140	100	97	88
法 人 税		48	35	34	26	33
法人税等調整額		▲ 8	13	2	5	▲ 3
当 期 純 利 益		75	91	63	65	36

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

## 設備投資および資金調達

設備投資

(単位：億円)

年度		H16	H17	H18	H19	H20	
拡充工事	電源	汽力	0	0	41	30	70
		内燃力	1	15	1	0	α
		小計	1	15	43	30	70
	送電	19	45	39	22	18	
	変電	12	9	28	22	8	
	配電	36	38	38	32	37	
	給電・その他	8	1	2	7	13	
	計	78	108	153	115	149	
改良工事		33	29	75	54	47	
その他		17	4	5	1	4	
総合計		128	142	234	171	201	

資金調達（純増ベース）

(単位：億円)

年度		H16	H17	H18	H19	H20
資金調達	自己資金	351	311	303	266	263
	外部資金	▲ 222	▲ 169	▲ 68	▲ 95	▲ 62
	合計	128	142	234	171	201

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。